

今帰仁村 まち・ひと・しごと 総合戦略

今帰仁村人口ビジョン・総合戦略

(本 編)

平成 28 年 3 月

今帰仁村

目次

1章 今帰仁村人口ビジョン

1. 計画の背景.....	1
2. 今帰仁村の人口.....	3
(1) 今帰仁村の人口の推移.....	3
(2) 三区分別人口の推移.....	3
(3) 5歳階級別純移動率.....	4
(4) 5歳階級別純移動数（5年毎の比較）.....	5
(5) 婚姻率と出生率の推移.....	6
(6) 合計特殊出生率.....	6
(7) 出生・死亡数、転入・転出数の推移.....	8
(8) 結婚数、結婚率と離婚数、離婚率の推移.....	8
(9) 15歳以上の男女の未婚者数.....	9
(10) 常住人口（夜間）及び村内外の従業・通学数.....	9
(11) 地区別人口の推移.....	10
(12) 住居の種類・住宅の所有の関係.....	11
(13) 人口移動（転入出元の都道府県と県内市町村）.....	12
3. 今帰仁村の産業および就業状況.....	14
(1) 今帰仁村の産業及び就業状況.....	14
(2) 産業別就業者数.....	14
(3) 今帰仁村の失業率.....	14
(4) 事業所の立地状況（商工会会員に限る）.....	15
4. その他、今帰仁村の状況.....	16
(1) 今帰仁村の公共交通.....	16
(2) 今帰仁村の災害.....	17
(3) 今帰仁村の福祉施設設置箇所.....	18
(4) 村内の空き家の状況.....	19
5. 今帰仁村の総合計画.....	20
6. 今帰仁村、沖縄県、全国の将来人口推計.....	21
(1) 人口ビジョンにおける人口推計のパターン（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）.....	21
(2) 今帰仁村の年齢区分別の将来人口.....	22
(3) 将来人口構造.....	23
7. 今帰仁村人口ビジョン.....	24

2章 今帰仁村総合戦略

1. 総合戦略とは.....	29
(1) まち・ひと・しごと創生.....	29
(2) 人口ビジョンと総合戦略.....	29
(3) 総合戦略の策定.....	30
2. 総合戦略の基本的な考え方.....	31
(1) 基本視点（まち・ひと・しごとの好循環の確立）.....	31
(2) まち・ひと・しごと創生の考え方.....	31
(3) 今帰仁村の将来展望からみる施策展開のイメージ.....	33
3. 今後の施策の方向.....	35
(1) 施策の基本的方向.....	35
(2) 施策の体系.....	36
4. 今後の総合戦略の推進にあたって.....	40
(1) 総合戦略の推進体制.....	40
(2) P D C Aサイクルと総合戦略の改定.....	40
5. 今後計画される具体的事業.....	41
6. 人口 10,000 人の目標に向けた長期的な取組みについて.....	49

1 章

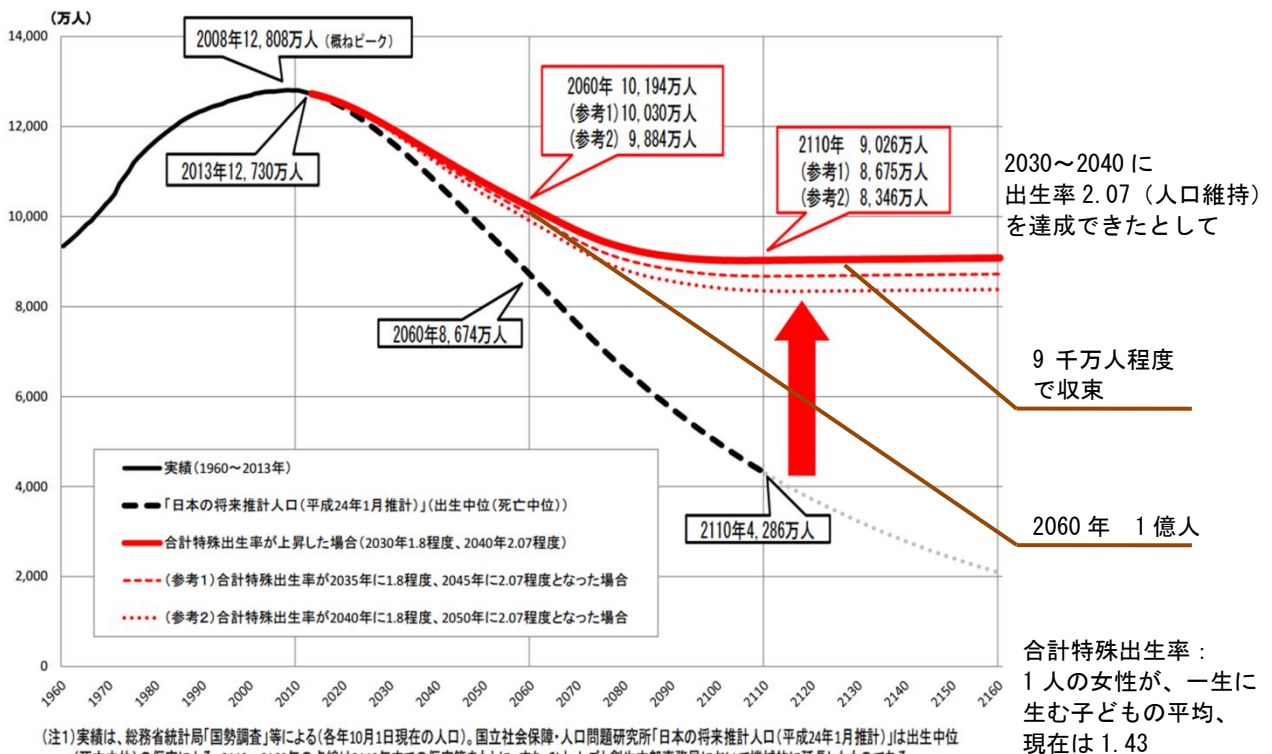
今帰仁村人口ビジョン

1. 計画の背景

わが国の総人口は、平成 17 年（2005 年）以降は増減を繰り返していたものの、平成 23 年（2011 年）以降においては大きく減少が続き、経済成長に大きなマイナスの影響となる課題に直面している。沖縄県においては、現在人口増加傾向ではあるものの、各種取り組みが進まないで平成 17 年（2005 年）をピークに人口減少となると推計されている。そのような状況の中、わが国は、平成 26 年（2014 年）11 月 21 日に地方創生関連 2 法案（「まち・ひと・しごと創生法」および「地域再生法の一部を改正する法律」）を成立させた。この法案では以下に示す 3 つの視点が根本にある。

- ① 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ② 『東京一極集中』の歯止め
- ③ 地域の特性に即した地域課題の解決

■ 国の推計人口



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

■ 沖縄県の推計人口

沖縄県の行った推計人口は以下のように示されている。(沖縄県人口増加計画より抜粋)

● 目指すべき社会が実現した場合の人口推計

目指すべき社会に向けて、さまざまな取組を進めることを前提に沖縄県の将来の人口を展望すると、平成 22 年(2010 年)に 139 万人であった本県の総人口は、2035 年には約 150 万人となり、その後、高齢者(65 歳以上)人口の増加が止まり、人口構造が安定する 2050 年には 160 万人程度になるものと見込まれる。

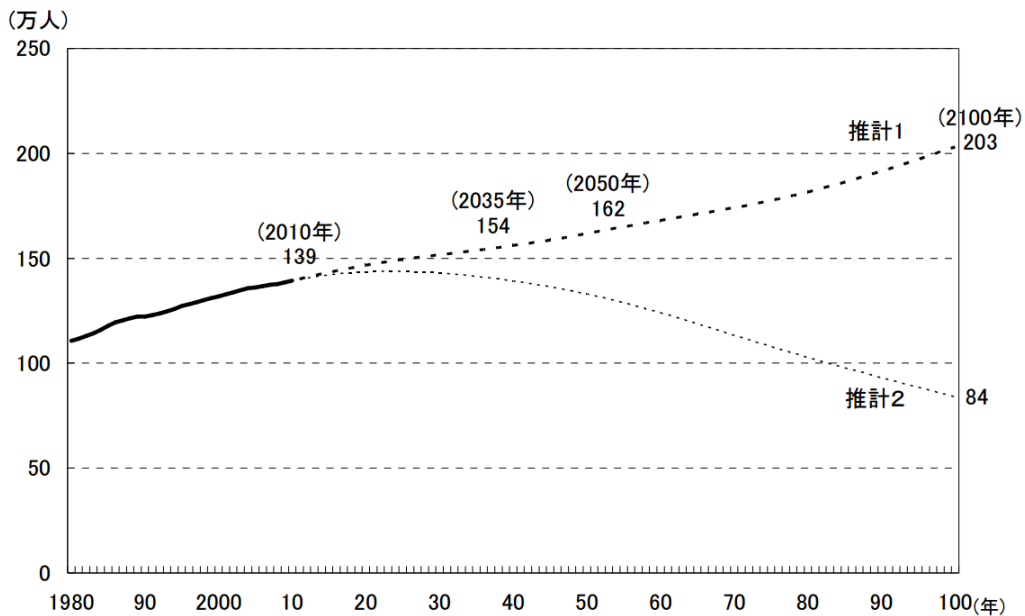
さらに、2050 年以降の長期を見通すと、出生率の高位安定と、国内外からの移住者の受入によって、総人口は緩やかに増加を続け、2100 年頃には、約 200 万人に達することも想定される。〈推計 1〉

● 出生率低下の懸念が現実のものとなった場合の推計(参考)

取組が進まない場合には、急速な都市化の影響によって有配偶率の低下に歯止めがかからず、出生率が大きく低下することが懸念される。さらに、沖縄の魅力の相対的な低下によって、大都市圏に人口が吸引され、Uターン率が低下することで、社会減となる可能性も否定できない。

参考として、この懸念が現実のものとなった場合の本県の総人口を試算すると、2025 年頃にピークを迎えた後、減少傾向に転じ、その後は 2050 年に約 133 万人となり、2100 年には平成 22 年(2010 年)時点の約 6 割に相当する 84 万人程度まで減少することになる。

〈推計 2〉

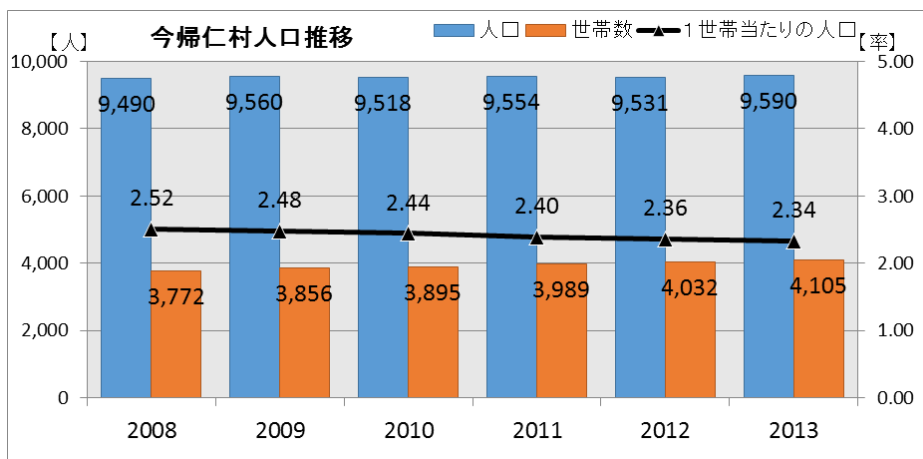


(注) 沖縄県による推計

2. 今帰仁村の人口

(1) 今帰仁村の人口の推移

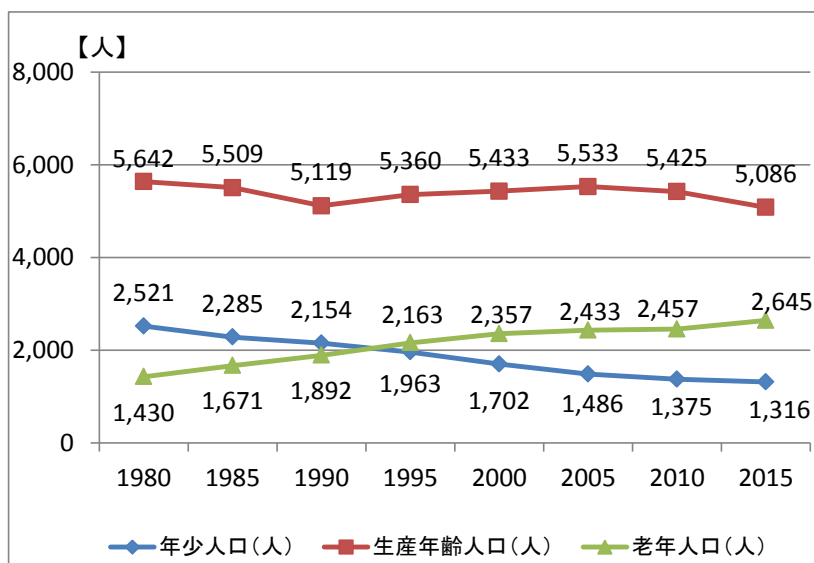
- 今帰仁村の人口は、平成 25 年（2013 年）で 9,590 人、世帯数は 4,105 世帯となっています。
- 平成 20 年（2008 年）から平成 25 年（2013 年）の 6 年間で人口が約 100 人、世帯数も約 333 世帯増加しているものの、1 世帯あたりの人口が減少していることから単身世帯化や核家族化が進行している状況です。



出典：住民基本台帳人口

(2) 三区分別人口の推移

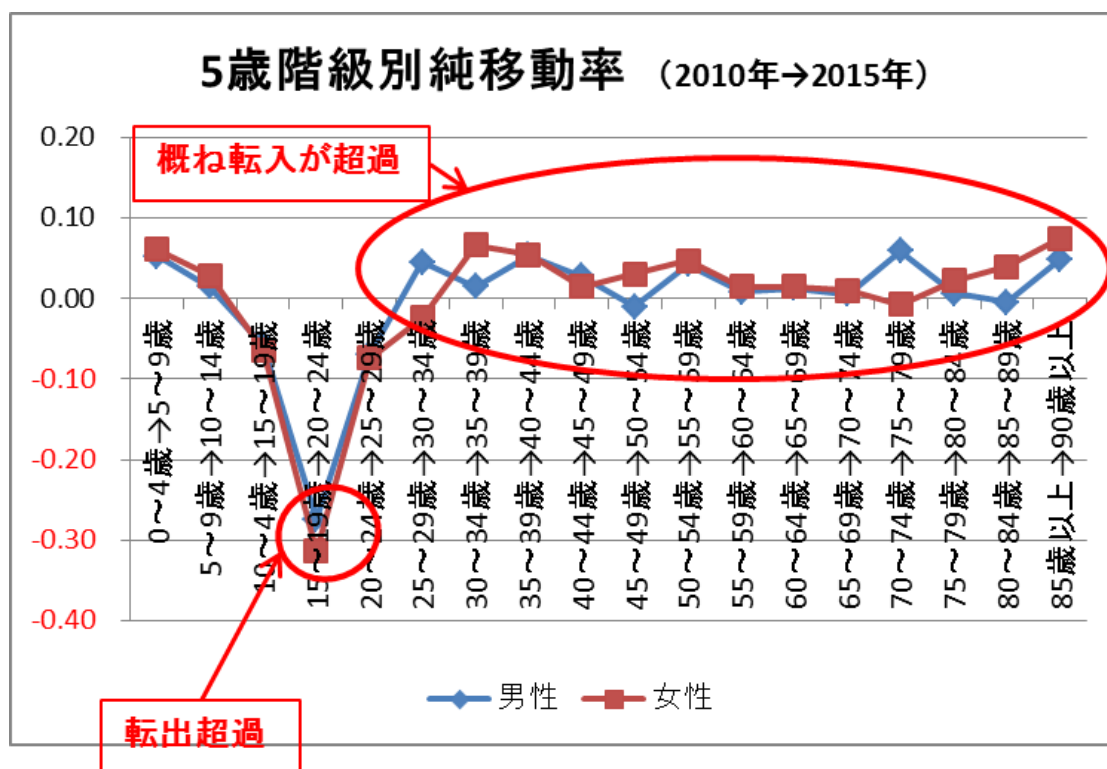
- 生産年齢人口は平成 2 年（1990 年）から平成 17 年（2005 年）まで増加していましたが、ピーク時の昭和 55 年（1980 年）の人口を上回ることはできず、平成 17 年（2005 年）以降から減少傾向にあります。
- 老年人口は、年少人口に反比例して増加傾向にあり、少子高齢化の進行が伺えます。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 5歳階級別純移動率

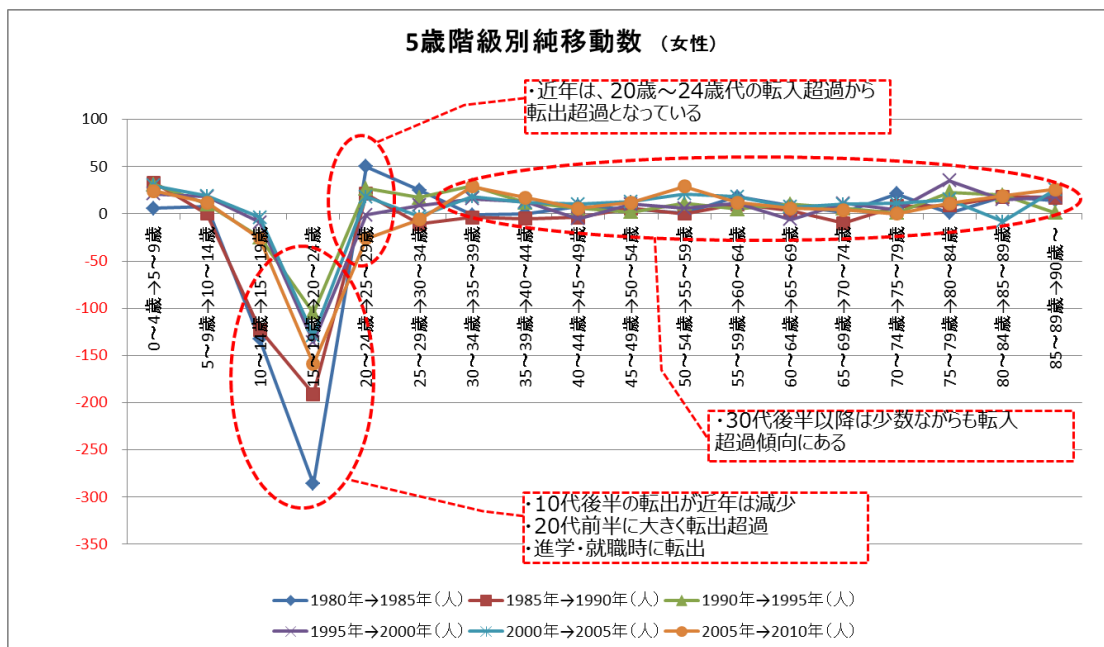
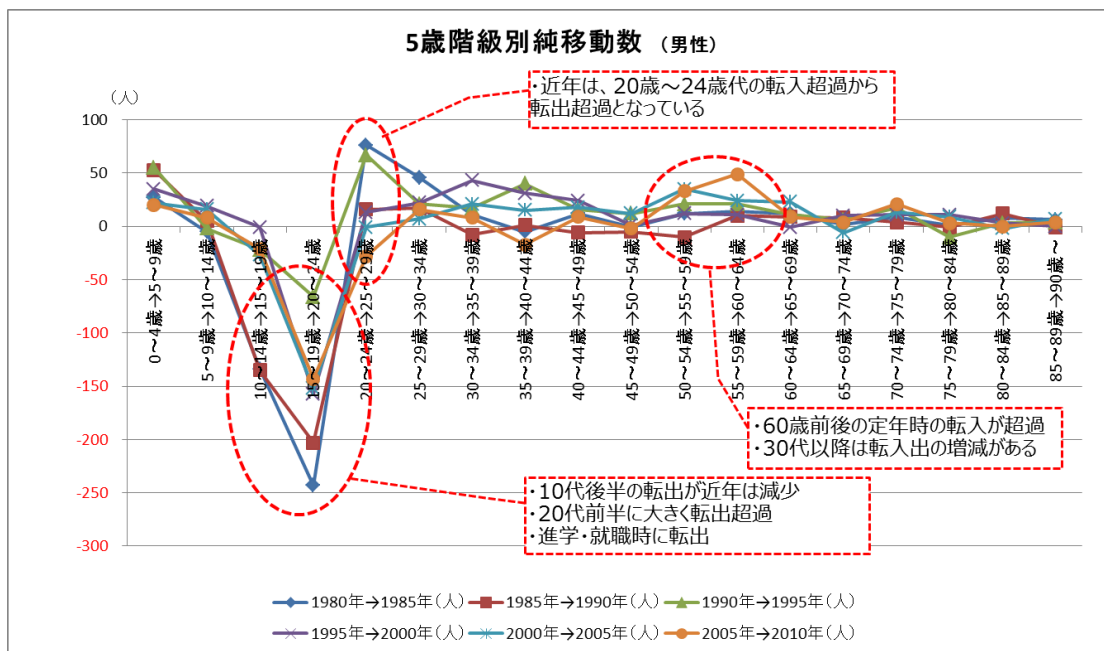
- 10代後半から20代前半にかけて、大幅に転出が超過しているものの、30代以降は増減はあるが、概ね転入超過となっています。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(4) 5歳階級別純移動数（5年毎の比較）

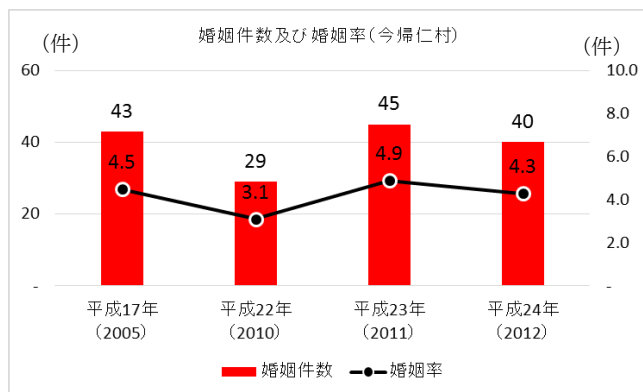
- 男女共に、10代の転出が減少傾向にあります。10代後半から20代にかけての若者の転出が超過となっています。
- 男性は、30代以降は転入出の増減があり、定年退職を迎える前後に転入超過となっています。
- 女性では、30代以降は少数ながらも転入超過傾向にあります。



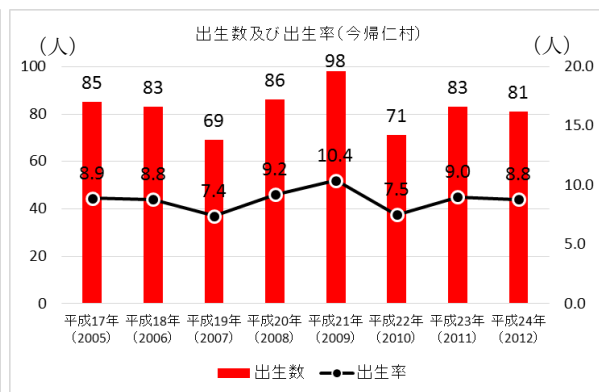
出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(5) 婚姻率と出生率の推移

- 今帰仁村の婚姻率は、数値が低かった平成 22 年（2011 年）を除き、婚姻件数は 40 件台で増減を繰り返す、婚姻率は全国や県の平均より低い 4.3～4.9 となっています。
- 出生数及び出生率は、平成 21 年（2009 年）に出生数 98 件、出生率 10.4 と高くなったものの、婚姻件数及び婚姻率と同様、毎年増減を繰り返す傾向にあります。



出典：沖縄県統計年鑑



出典：沖縄県統計年鑑

参考)

婚姻率（こんいんりつ）は普通婚姻率とも呼ばれ、人口全体に対する結婚の発生頻度を表す指標である。人口動態統計から得られる年間の婚姻総数を分子に、該当年次の人口総数を分母にして計算され、婚姻率は人口 1,000 人当りの婚姻件数として表される。

参考)

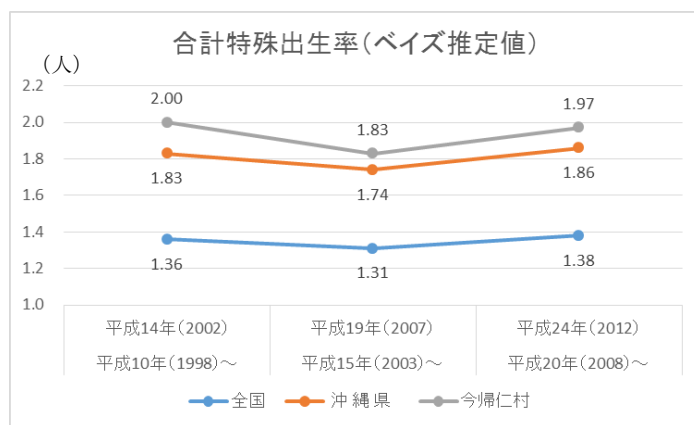
出生率（しゅっしょうりつ）とは、人口学において、一定人口に対するその年の出生数の割合をいう。通常、人口 1,000 人あたりにおける出生数を指す。

(6) 合計特殊出生率

- 合計特殊出生率をみると、県の値と同様、全国の値より大幅に高い値を示し、平成 14 年（2002 年）から平成 24 年（2012 年）の間では県よりも高い値を示しています。

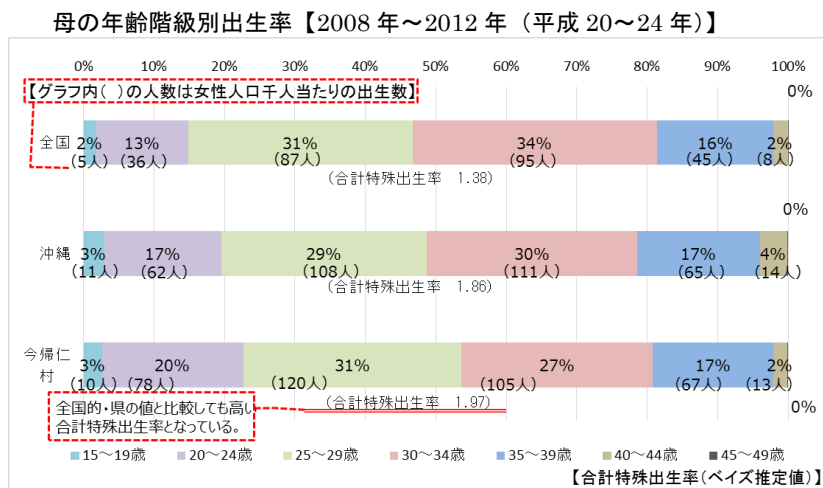
参考)

合計特殊出生率（ごうけいとくしゅしゅっしょうりつ、英：total fertility rate、TFR）とは、人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数



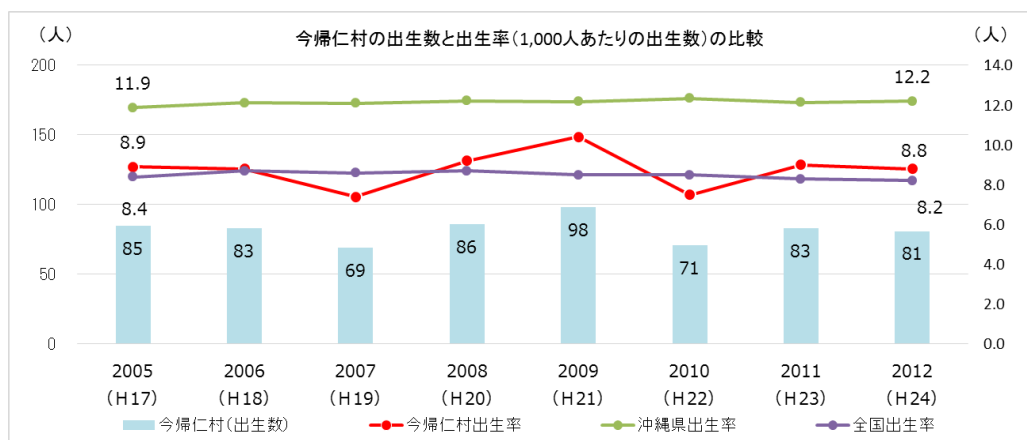
出典：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

母の年齢階級別の出生率をみると、今帰仁村では20～24歳の出生率が、全国、沖縄県と比較して高い値となっています。

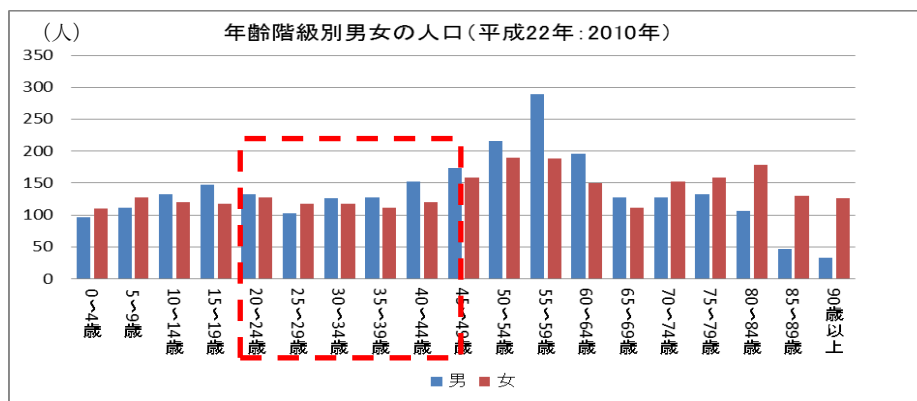


出典：沖縄県統計年鑑
統計局 人口動態統計

今帰仁村は合計特殊出生率は高いのですが、人口1,000人あたりの出生率を見ると沖縄県より低い値となっています。20代から40代の出産・子育て世帯の人口、特に女性の人口が少ないためだと考えられます。



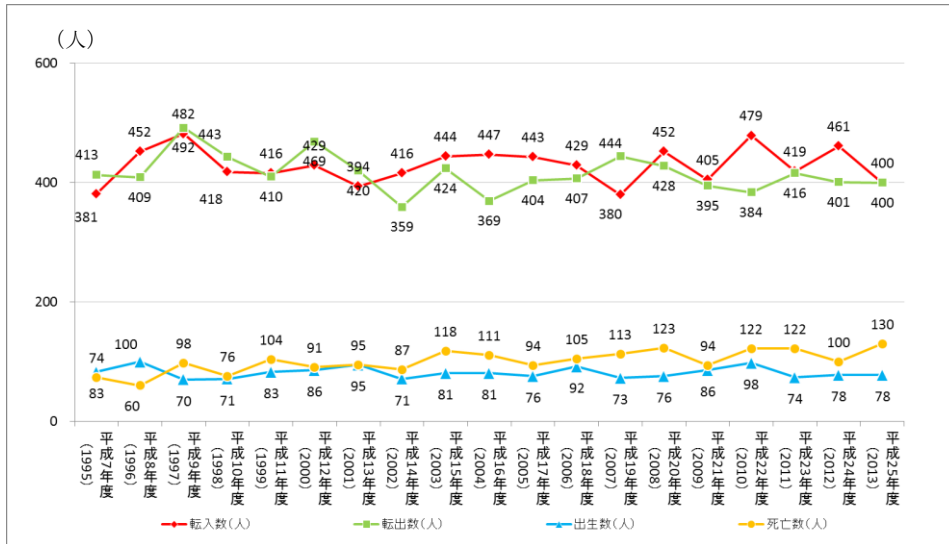
出典：沖縄県統計年鑑



出典：総務省「国勢調査」

(7) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

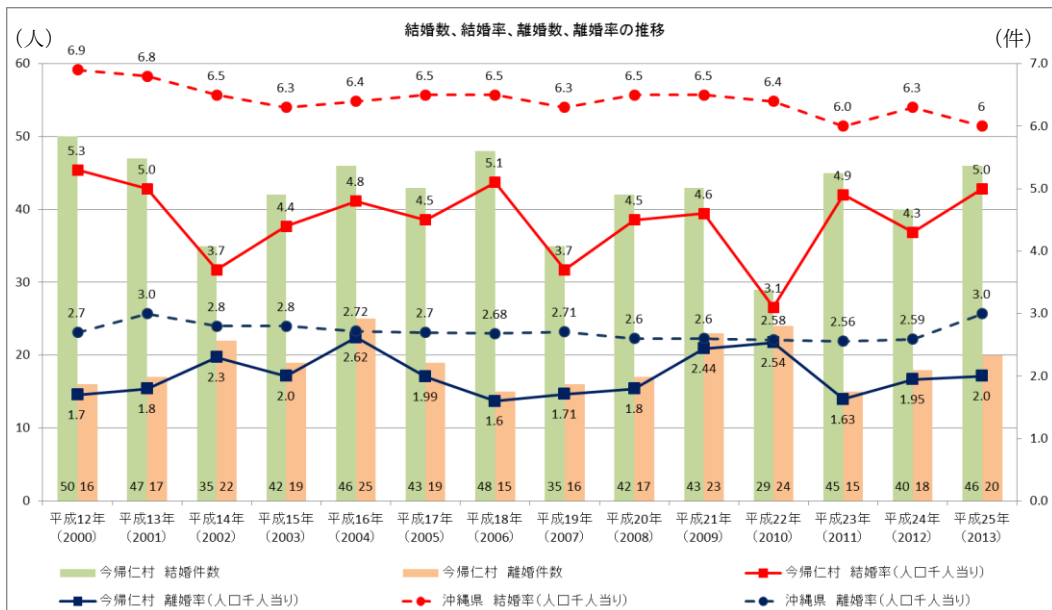
- 死亡者数が出生数を上回る状況が続いており、自然減となっています。
- 近年は、転入者が転出者を毎年上回っているものの、転入者数が増減を繰り返している状況です。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(8) 結婚数、結婚率と離婚数、離婚率の推移

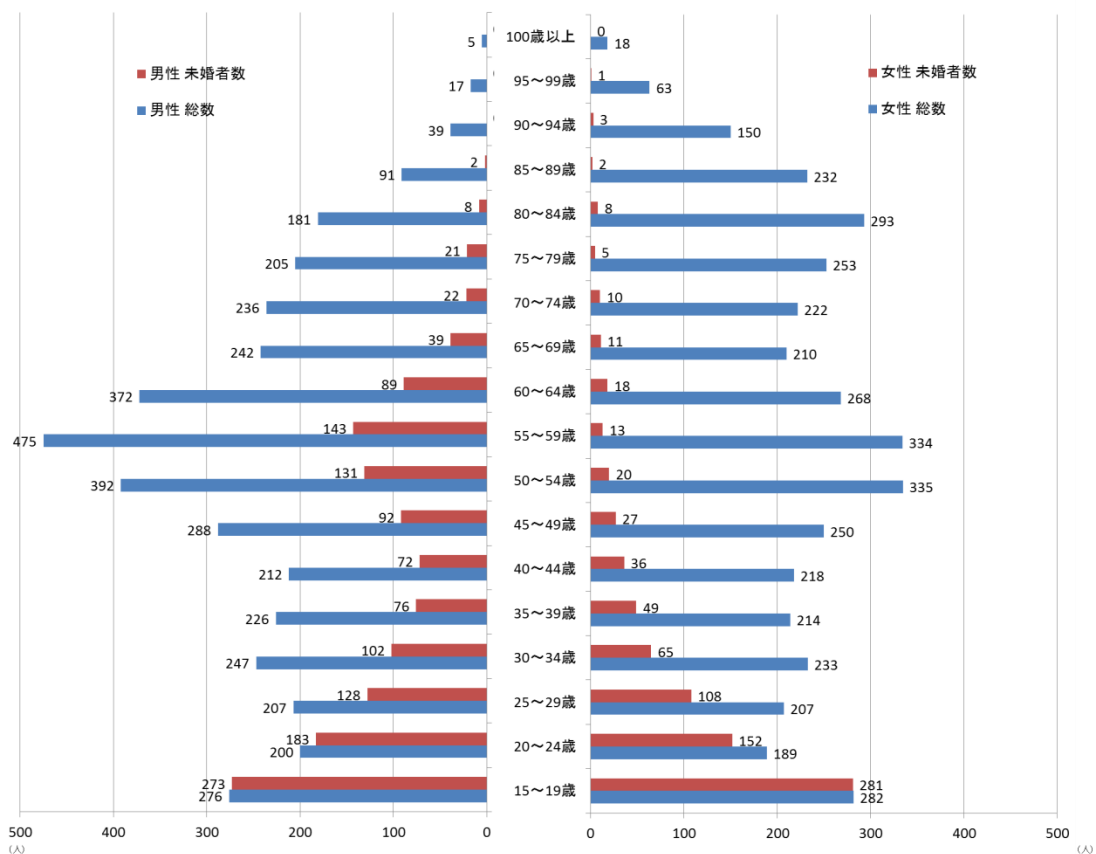
- 今帰仁村では、年間で20組前後の離婚件数があります。
- 離婚率については、沖縄県と比較すると、低い値となっています。



出典：沖縄県統計年鑑、総務局 人口動態統

(9) 15歳以上の男女の未婚者数

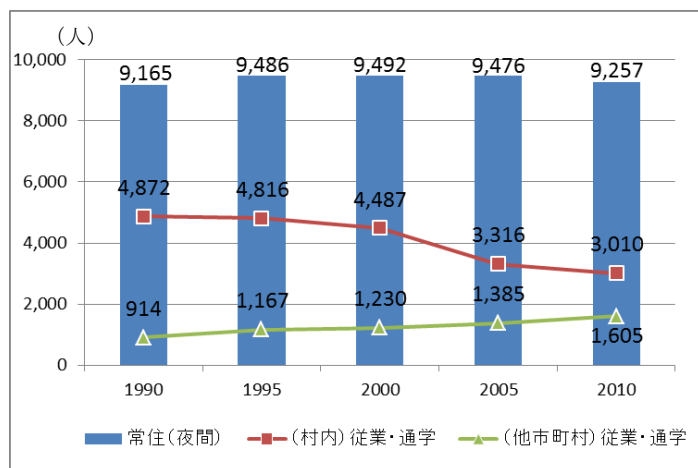
- 女性の未婚者数は、年齢階級が上昇するごとに減少していきませんが、男性では50代で非常に多くなっています。
- 全体的に男性の未婚者数が同年代の女性の未婚者数より多くなっています。



出展：平成 22 年（2010 年）国勢調査

(10) 常住人口（夜間）及び村内外の従業・通学数

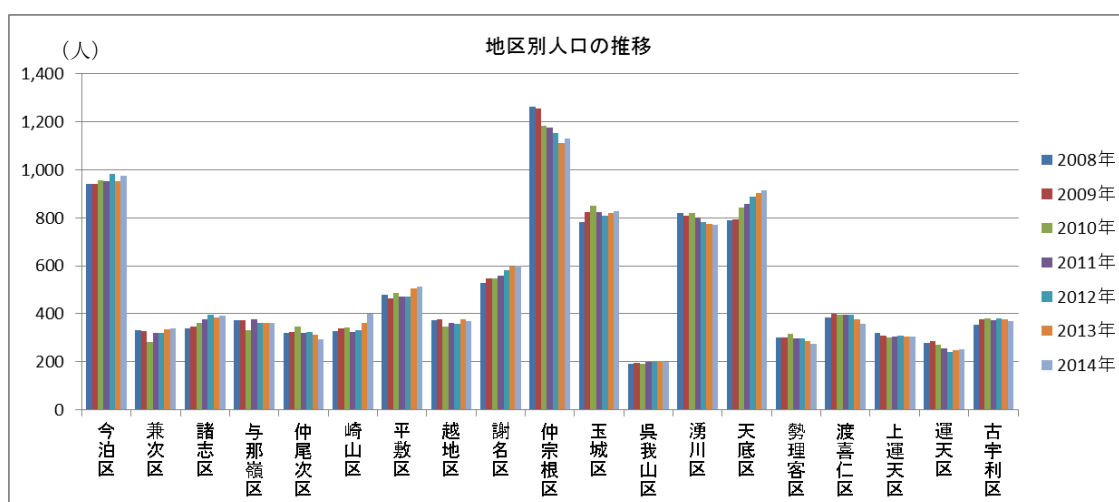
- 常住人口は平成 2 年（1990 年）から平成 12 年（2000 年）まで約 300 人増加したものの、平成 17 年（2005 年）以降は減少に転じています。
- 従業・通学は村内から他市町村へ移行する傾向にあります。



出展：国勢調査

(11) 地区別人口の推移

- 平成26年(2014年)12月現在で人口が最も多い地区は「仲宗根区」の1,130人(11.7%)、次いで「今泊区」の975人(10.1%)となっています。
- 平成20年(2008)年比の増加数で最も多い地区は「天底区」で124人増、率にして15.7%の増となっている。次いで「崎山区」72人増、率にして22.1%の増となっています。
- 平成20年(2008)比の減少数の最も多い地区は「仲宗根区」で道路改修工事による影響により133人減、率にして10.5%の減となりました。他では「湧川区」が50人の減少、「運天区」が30人の減少と人口の減少数が多くなっています。

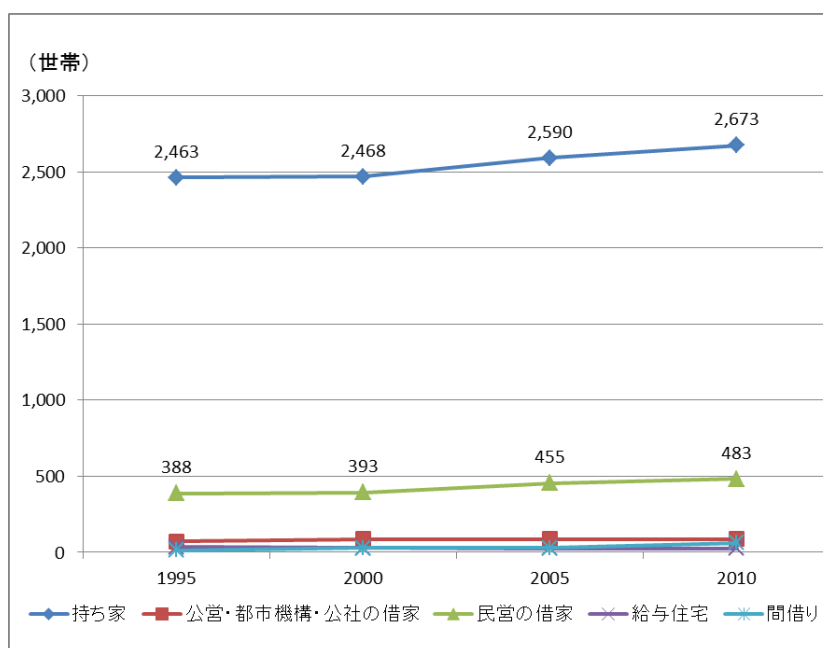


出典：今婦仁村 行政区別住民登録集計

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
今泊区	940	942	955	954	984	954	975
兼次区	332	326	283	321	318	334	339
諸志区	340	348	362	376	395	386	390
与那嶺区	374	374	333	378	360	361	360
仲尾次区	321	325	346	318	325	314	295
崎山区	326	340	344	322	333	360	398
平敷区	477	464	488	472	473	505	512
越地区	371	375	348	361	357	377	368
謝名区	529	548	548	559	580	598	599
仲宗根区	1,263	1,254	1,182	1,177	1,154	1,110	1,130
玉城区	783	823	851	822	807	820	827
呉我山区	191	193	190	199	198	203	197
湧川区	821	809	818	800	780	774	771
天底区	789	794	841	857	889	904	913
勢理客区	302	301	316	296	297	285	275
渡喜仁区	383	400	395	397	394	377	358
上運天区	321	307	299	303	309	305	303
運天区	280	285	271	255	242	247	250
古宇利区	354	378	382	372	381	376	368
合計	9,497	9,586	9,552	9,539	9,576	9,590	9,628

(12) 住居の種類・住宅の所有の関係

- 一般世帯数は年々増加傾向にあります。
- 持ち家の世帯数と民営の借家の世帯数が増加しており、住宅の純増を示しています。



	1995	2000	2005	2010
一般世帯	2,994	3,025	3,191	3,361
住宅に住む一般世帯	2,970	3,008	3,186	3,332
主世帯	2,957	2,979	3,158	3,269
持ち家	2,463	2,468	2,590	2,673
公営・都市機構・公社の借家	71	88	88	88
民営の借家	388	393	455	483
給与住宅	35	30	25	25
間借り	13	29	28	63
住宅以外に住む一般世帯	24	17	5	29

資料：平成 22 年（2010 年）国勢調査

一般世帯：

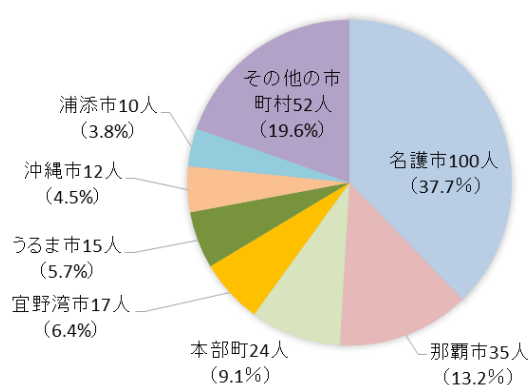
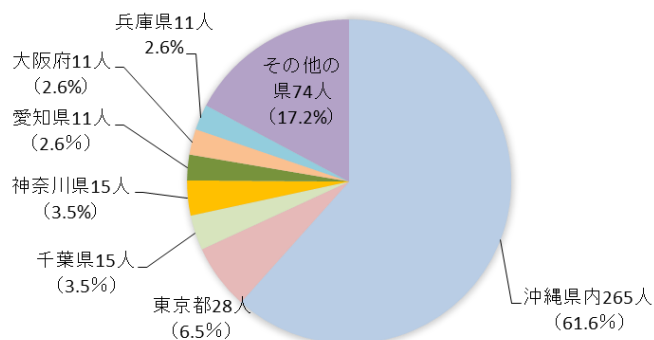
- ア 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めている。
- イ 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者。
- ウ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者。

(13) 人口移動（転入出元の都道府県と県内市町村）

① 転入

- 今帰仁村への県外からの転入は、関東圏の都県が上位にあり、次いで近畿地方から多くなっています。
- 沖縄県内からの転入では、名護市が最も多く4割近くを占めています。次いで那覇市が多くなっており、そのほかは本島中部からの転入が多くなっています。

今帰仁村への転入者数（都道府県単位） 平成26年（2014年）1月～12月 今帰仁村への転入者数（沖縄県内） 平成26年（2014年）1月～12月



	都道府県名	人数	割合
1	沖縄県内	265	61.6%
2	東京都	28	6.5%
3	千葉県	15	3.5%
4	神奈川県	15	3.5%
5	愛知県	11	2.6%
6	大阪府	11	2.6%
7	兵庫県	11	2.6%
	その他の県	74	17.2%
	合計	430	100.0%

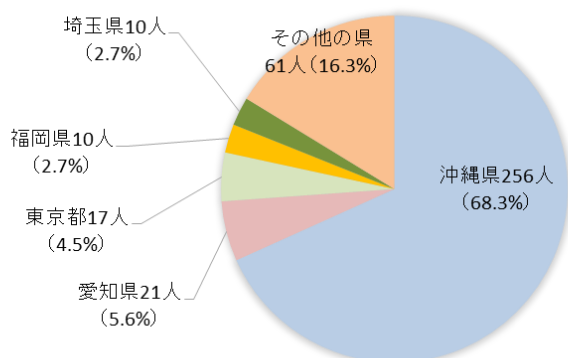
	市町村名	人数	割合
1	名護市	100	37.7%
2	那覇市	35	13.2%
3	本部町	24	9.1%
4	宜野湾市	17	6.4%
5	うるま市	15	5.7%
6	沖繩市	12	4.5%
7	浦添市	10	3.8%
8	その他の市町村	52	19.6%
	合計	265	100.0%

資料：住民基本台帳人口移動報告

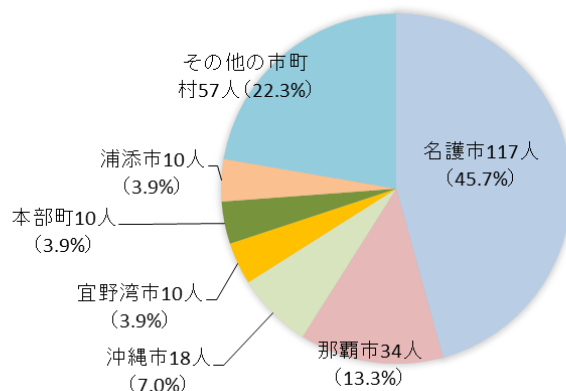
②転出

- 今帰仁村から県外への転出は、愛知県や、東京都、福岡県、埼玉県と続いており、都市部の転入超過となっている地域への転出が多くなっています。
- 県内市町村への転出は、近隣の名護市が45.7%と最も多くなっています。次いで那覇市、沖縄市、宜野湾市、本部町、浦添市と続いており、近隣の本部町以外では県内でも人口が増加している市町村への転出が多くなっています。

今帰仁村からの転出者数(都道府県単位) 平成26年(2014年)1月～12月



今帰仁村からの転出者数(沖縄県内) 平成26年(2014年)1月～12月



	市町村名	人数	割合
1	沖縄県	256	68.3%
2	愛知県	21	5.6%
3	東京都	17	4.5%
4	福岡県	10	2.7%
5	埼玉県	10	2.7%
6	その他の県	61	16.3%
	合計	375	100.0%

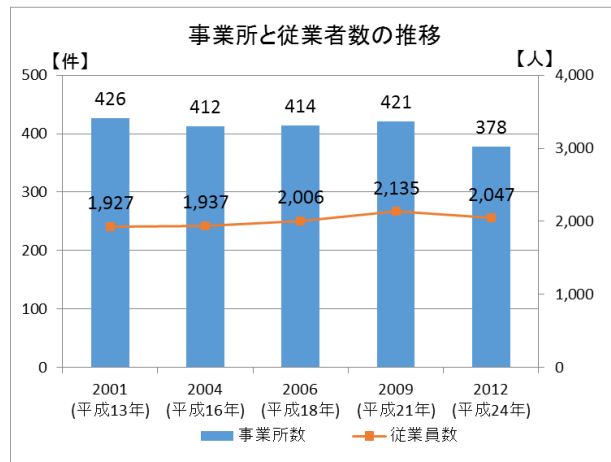
	市町村名	人数	割合
1	名護市	117	45.7%
2	那覇市	34	13.3%
3	沖縄市	18	7.0%
4	宜野湾市	10	3.9%
5	本部町	10	3.9%
6	浦添市	10	3.9%
7	その他の市町村	57	22.3%
	合計	256	100.0%

資料：住民基本台帳人口移動報告

3. 今帰仁村の産業および就業状況

(1) 今帰仁村の産業及び就業状況

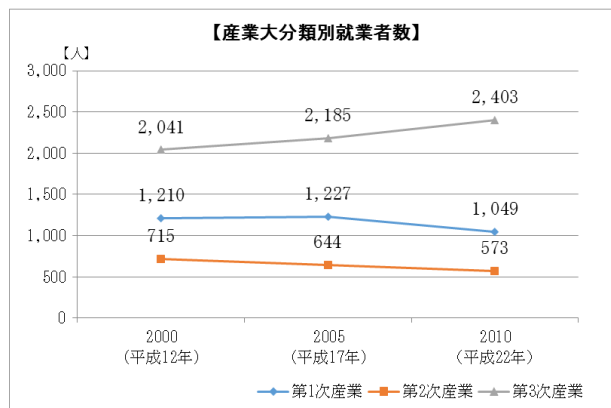
- 今帰仁村の事業所は平成 24 年（2012 年）に 378 事業所、従業員数は 2,047 人となっています。
- 平成 21 年（2009 年）までは事業所数及び従業員数ともに緩やかな増加傾向にありましたが、平成 24 年（2012 年）では減少に転じています。



出典：事業所・企業統計、経済センサス活動調査

(2) 産業別就業者数

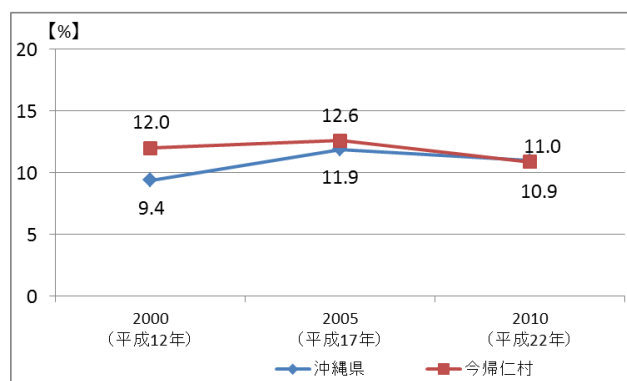
- 第 1 次産業、第 2 次産業は減少傾向にあります。
- 第 3 次産業は「宿泊業・飲食サービス業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉業」が伸びています。
- 平成 22 年（2010 年）の各産業の構成比は、第 1 次産業が 26.1%、第 2 次産業が 14.2%、第 3 次産業が 59.7%となっている。



出典：国勢調査

(3) 今帰仁村の失業率

- 今帰仁村の失業率は平成 17 年（2005 年）まで県の数値より高い値であったものの、下降傾向にあり、平成 22 年（2010 年）には県の失業率を下回っています。
- 村内の就業者数の減少要因は他市町村での就職に移行していることが考えられます。



出典：国勢調査

(4) 事業所の立地状況（商工会会員に限る）

- 国道 505 号沿いを中心に事業所が立地しています。
- 村内の商工会会員の事業所数合計 は 260 事業所となっています。

区	事業所数
今泊	29
兼次	4
諸志	10
与那嶺	10
仲尾次	8
崎山	5
平敷	11
謝名	20
越地	6
呉我山	5
玉城	11
仲宗根	63
天底	18
勢理客	7
渡喜仁	8
上運天	9
運天	8
湧川	14
古宇利	14
合計	260



出典：今帰仁村商工会資料（2015年7月現在）

4. その他、今帰仁村の状況

(1) 今帰仁村の公共交通

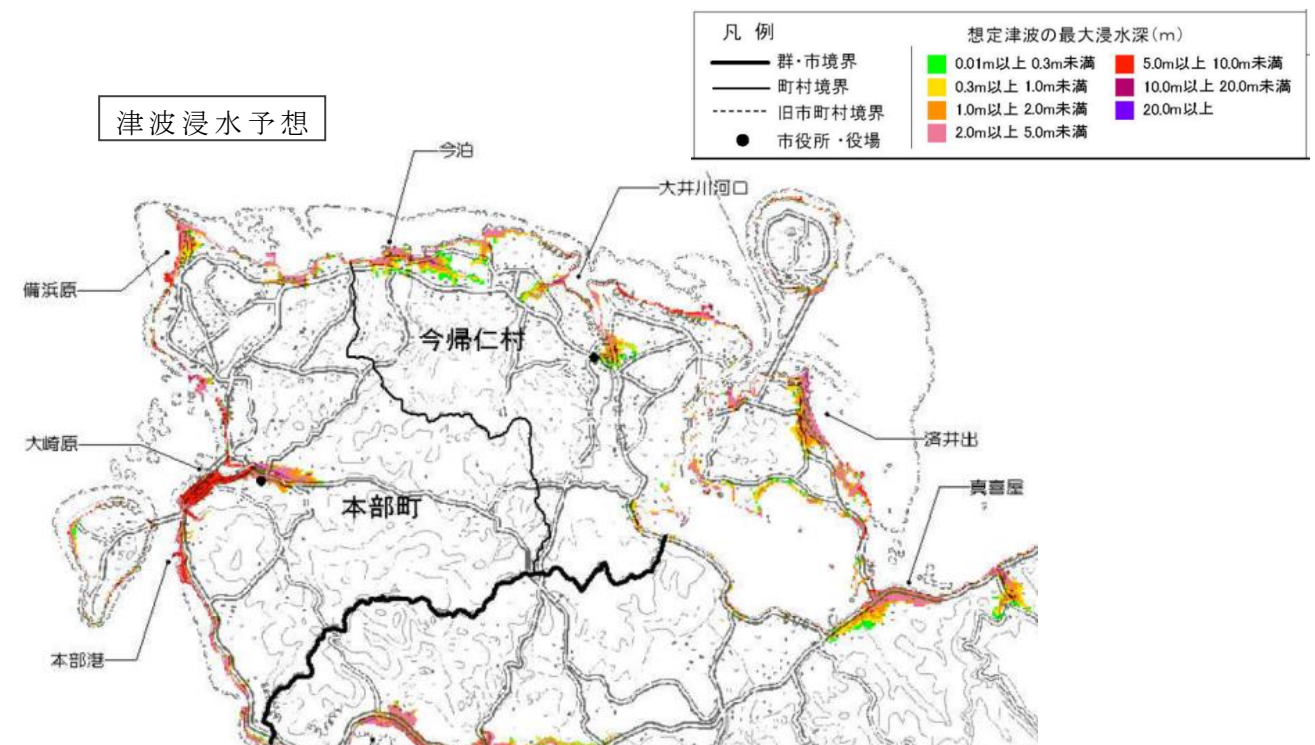
- 今帰仁村の路線バスは、本部半島を左右回りで経由する2路線と、那覇空港～運天港を結ぶ急行バス1路線の計3路線が運行しています。
- 村内の生活移動手段として利用するバスは、概ね1時間に1本運行する本部半島経由の2路線となっています。



出典：バスマップ沖縄

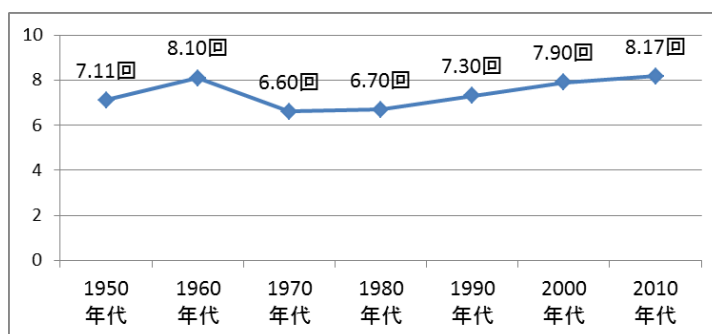
(2) 今帰仁村の災害

- 沖縄県は、年平均 8 回の台風が接近し、県内の様々な箇所で土砂崩れなどの被害が出ています。
- 県の地震・津波想定では、北および東の海岸付近に集中することが想定されています。
- 人口減少、高齢化により、いざというときの共助の手を確保できない懸念があります。



出典：沖縄県地図情報システム

10年毎の台風接近数の平均回数



出典：気象庁「沖縄地方への接近数」より作成

(3) 今帰仁村の福祉施設設置箇所

○ 今帰仁村には老人介護施設が多く立地しており、村内はもとより村外からの入所者も見られます。



分類	No.	施設名	分類	No.	施設名
病院	①	北山病院	村立 保育所	⑪	仲尾次保育所
	②	今帰仁診療所		⑫	中央保育所
老人介護 施設	③	和光園		⑬	今帰仁保育所
	④	さくらの里		⑭	仲宗根保育所
	⑤	宅老所 ハイビスカス	村立 幼稚園	⑮	兼次幼稚園
	⑥	イリーゼ今帰仁		⑯	今帰仁幼稚園
	⑦	有料老人ホーム 湧川		⑰	天底幼稚園
	⑧	グリーンハウス	MESH	⑱	今帰仁村運動公園
	⑨	乙羽園指定介護老人福祉施設	ランデブ ーポイント	⑲	古宇利ふれあい広場
	⑩	グループホーム ほしく ぼ			

2015年7月現在

(4) 村内の空き家の状況

- 現在、今帰仁村内で確認できる空き家は 135 件となっています。(区長ヒアリング)
- 現在村に対して、空き家（賃貸）の有無について、県外からの問い合わせも多くなっています。
- 仏壇があり、空き家でも賃貸として活用するのは難しいという意見が多くなっており、賃貸や宿泊施設として利用するためにはクリアすべき課題となっています。
- 売り出し中の物件も数件存在します。

	区	2013年度調査時の空家数	2015年11月時点の空家数
①	今泊	19	10
②	兼次	0	2
③	諸志	4	11
④	与那嶺	8	7
⑤	仲尾次	8	5
⑥	崎山	4	3
⑦	平敷	4	5
⑧	越地	4	3
⑨	謝名	8	12
⑩	仲宗根	0	1
⑪	玉城	11	9
⑫	呉我山	0	0
⑬	湧川	0	7
⑭	天底	0	0
⑮	勢理客	1	5
⑯	渡喜仁	7	11
⑰	上運天	3	4
⑱	運天	19	24
⑲	古宇利	10	16
		110	135